

運用報告書 (全体版)

第3期<決算日2025年8月25日>

One 日本株ダブル・ベアファンド2

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式／特殊型（ブル・ベア型）
信託期間	2022年8月31日から2027年8月25日までです。
運用方針	わが国の株価指数を対象とした先物取引（以下「株価指数先物取引」といいます。）を積極的に活用することで、日々の基準価額の値動きがわが国の株式市場の値動きに対して概ね2倍程度反対となることを目指して運用を行います。
主要投資対象	本邦通貨建の公社債ならびに金融商品を主要投資対象とし、主として株価指数先物取引を行います。
運用方法	本邦通貨建の公社債ならびに金融商品に投資するとともに、株価指数先物取引の売り建てを行います。 株価指数先物取引の売建額が、原則として信託財産の純資産総額の2倍程度となるように調整を行います。 利用する株価指数先物取引の種類は、流動性、効率性等を勘案して決定します。 設定・解約がある場合、設定金額と解約金額の差額分に対して、原則として当日中に株価指数先物取引により対応します。ただし、資産が純増する場合で、その額が当日の純資産総額を超えている（純資産が倍増以上となる）場合は、原則としてその超過分は翌営業日に対応します。
組入制限	株式への投資割合には、制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	年1回の決算時（毎年8月25日（休業日の場合は翌営業日））に、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を対象として、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して、分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わない場合があります。

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

さて、「One 日本株ダブル・ベアファンド2」は、2025年8月25日に第3期の決算を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2
<https://www.am-one.co.jp/>

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

コールセンター：0120-104-694

受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで

お客さまのお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

■設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			日 経 平 均 ト ー タ ル リ タ ー ン ・ イ ン デ ッ ク ス		株 式 先 物	債 券 組 入	純 資 産
	(分配落)	税 込 分 配 金	期 騰 落 中 率	(参考指数)	期 騰 落 中 率			
(設 定 日)	円	円	%	(8月30日)	%	%	%	百万円
2022年8月31日	10,000	—	—	47,937.59	—	—	—	121
1 期(2023年8月25日)	6,868	0	△31.3	54,956.13	14.6	△196.7	59.8	4,664
2 期(2024年8月26日)	3,817	0	△44.4	67,453.79	22.7	△199.6	59.4	2,743
3 期(2025年8月25日)	2,474	0	△35.2	77,252.29	14.5	△200.0	58.1	3,613

(注1) 設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しております。

(注2) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

*参考指数の変更に伴い、2025年8月25日決算の運用報告書から「配当込み」の指数に変更しました（以下同じ）。

(注3) 「日経平均株価」および「日経平均トータルリターン・インデックス」（以下、「日経平均株価」といいます。）に関する著作権、知的所有権、その他一切の権利は株式会社日本経済新聞社に帰属します。株式会社日本経済新聞社は「日経平均株価」を継続的に公表する義務を負うものではなく、その誤謬、遅延または中断に関して責任を負いません。また、当ファンドについて、株式会社日本経済新聞社は一切の責任を負うものではありません（以下同じ）。

(注4) 株価指数先物取引の売建額が、原則として信託財産の純資産総額の2倍程度となるように調整を行います。追加設定・換金がある場合、設定金額と換金金額の差額分に対して、原則として当日中に株価指数先物取引により対応するため、計算上の資産構成比率が、実際の経理処理上の資産構成比率と一時的に乖離することがあります（以下同じ）。

(注5) △（白三角）はマイナスを意味しています（以下同じ）。

■当期中の基準価額と市況の推移

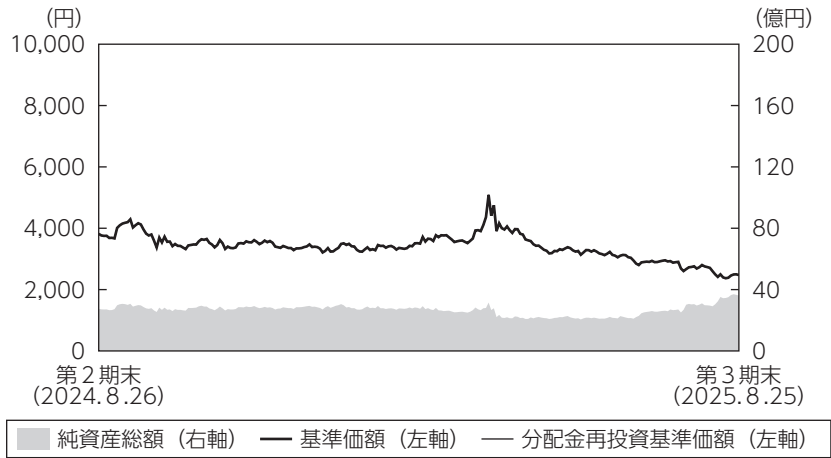
年 月 日	基 準 価 額		日 経 平 均 ト ー タ ル リ タ ー ン ・ イ ン デ ッ ク ス		株 式 先 物 率	債 券 組 入 率
		騰 落 率	(参 考 指 数)	騰 落 率		
(期 首)	円	%		%	%	%
2024年8月26日	3,817	—	67,453.79	—	△199.6	59.4
8 月末	3,684	△3.5	68,452.55	1.5	△201.0	61.3
9 月末	3,695	△3.2	67,604.81	0.2	△196.3	62.7
10月末	3,451	△9.6	69,678.38	3.3	△199.9	63.2
11月末	3,584	△6.1	68,134.11	1.0	△200.0	57.3
12月末	3,262	△14.5	71,223.93	5.6	△199.4	60.2
2025年1月末	3,282	△14.0	70,652.77	4.7	△200.4	61.0
2 月末	3,716	△2.6	66,381.33	△1.6	△194.5	57.2
3 月末	3,928	2.9	64,164.99	△4.9	△191.5	54.0
4 月末	3,582	△6.2	64,938.64	△3.7	△199.6	59.5
5 月末	3,210	△15.9	68,397.62	1.4	△198.5	62.6
6 月末	2,800	△26.6	73,063.18	8.3	△209.3	57.3
7 月末	2,686	△29.6	74,118.65	9.9	△201.6	59.7
(期 末)						
2025年8月25日	2,474	△35.2	77,252.29	14.5	△200.0	58.1

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

■当期の運用経過（2024年8月27日から2025年8月25日まで）

基準価額等の推移



第3期首： 3,817円
第3期末： 2,474円
(既払分配金0円)
騰落率： △35.2%
(分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
- (注4) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

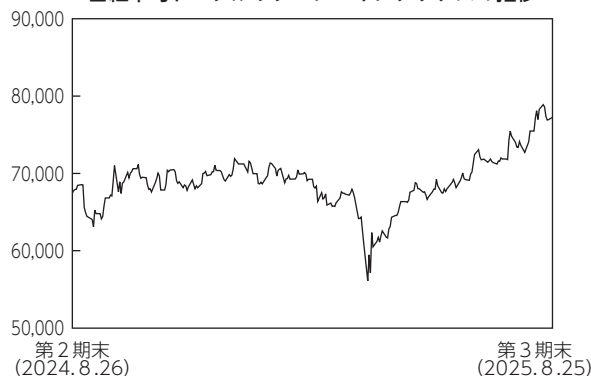
基準価額の主な変動要因

国内株式市場は、米国政府による関税政策が事前予想より厳しい内容だったことなどを背景に2025年4月に下落する場面はあったものの、相互関税発動に猶予期間が設けられたことや米国株式の上昇などを受けて日本株も連れ高の展開となり、前期末比で上昇したため、当ファンドの基準価額は下落しました。

投資環境

国内株式市場は、期初から2025年3月下旬までは、ほぼ横ばいの推移となりました。4月には、米国政府による関税政策が事前予想より厳しい内容であったことや米中貿易摩擦の激化が嫌気され急落しました。その後は、相互関税発動に猶予期間が設けられたことや米中貿易摩擦の緩和観測などもあり、徐々に値を戻しました。期末にかけては、米国株式の上昇などを受けて、日本株も連れ高の展開となりました。

<日経平均トータルリターン・インデックスの推移>

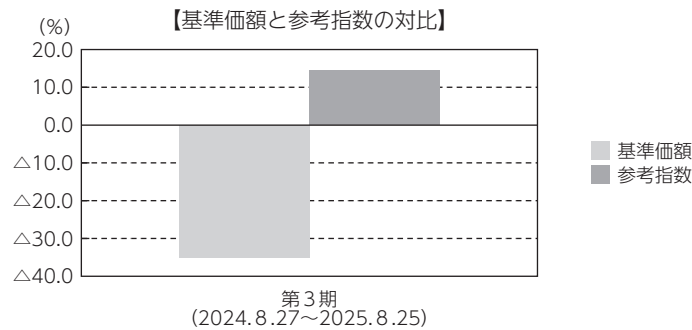


ポートフォリオについて

期を通じて、時価評価額が投資信託財産の純資産総額の2倍程度となるように日経平均株価指数先物売り建てました。また、主に国庫短期証券を組入れました。

参考指数との差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数である日経平均トータルリターン・インデックスの騰落率の対比です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

分配金

収益分配金につきましては基準価額水準および市況動向等を勘案し、無分配とさせていただきます。なお、収益分配金に充てなかった利益は信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

■分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	当期
	2024年8月27日 ～2025年8月25日
当期分配金（税引前）	－円
対基準価額比率	－％
当期の収益	－円
当期の収益以外	－円
翌期繰越分配対象額	0円

- (注1) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。
- (注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入しています。
- (注3) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

今後の運用方針

引き続き、先物取引を積極的に活用することで、日々の基準価額の値動きがわが国の株式市場の値動きに対して概ね2倍程度反対となることを目指して運用を行います。

■ 1 万口当たりの費用明細

項目	第3期		項目の概要
	(2024年8月27日 ～2025年8月25日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	32円	0.932%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は3,397円です。
（投信会社）	(19)	(0.548)	投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各种書類の作成、基準価額の算出等の対価
（販売会社）	(11)	(0.329)	販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
（受託会社）	(2)	(0.055)	受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	1	0.024	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
（先物・オプション）	(1)	(0.024)	
(c) その他費用	0	0.001	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
（監査費用）	(0)	(0.001)	
合計	33	0.958	

(注 1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

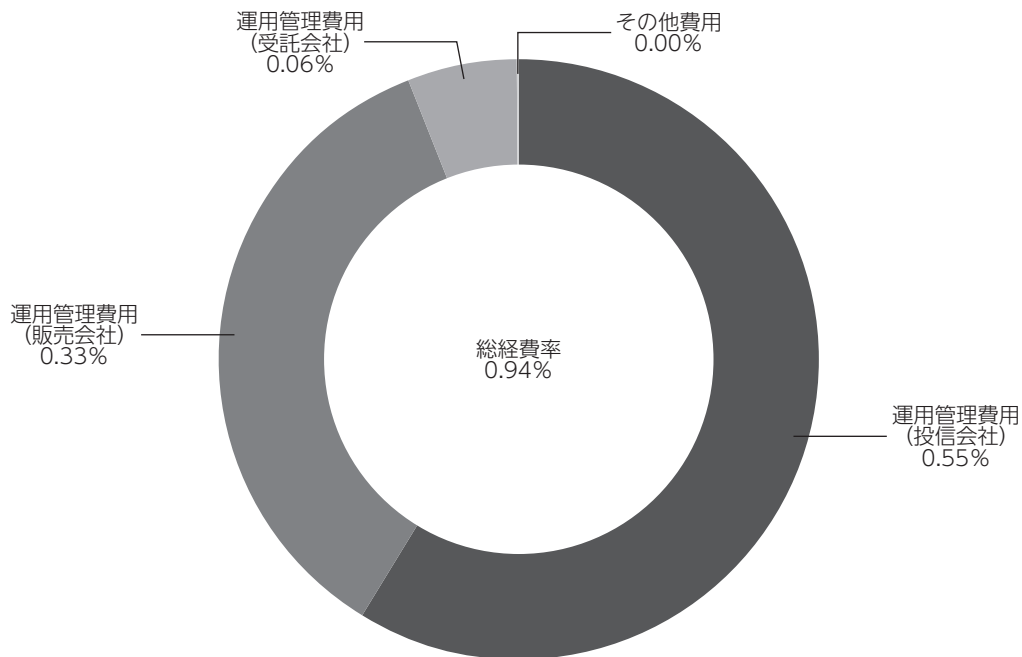
(注 2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注 3) 比率欄は「1 万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

◆総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.94%です。



(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■売買及び取引の状況（2024年8月27日から2025年8月25日まで）
公社債

		買付額	売付額
		千円	千円
国	内 国 債 証 券	6,725,335	229,931 (6,030,000)

(注1) 金額は受渡代金です（経過利子分は含まれておりません）。
(注2) () 内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

■派生商品取引状況等
先物取引の銘柄別取引・残高状況

銘柄別			買 建		売 建		当 期 末 評 価 額		
			新買付額	決 済 額	新売付額	決 済 額	買 建 額	売 建 額	評価損益
国内	株式	日 経 平 均	百万円 －	百万円 －	百万円 37,655	百万円 36,752	百万円 －	百万円 7,228	百万円 △511

(注) 金額は受渡代金です。

■利害関係人との取引状況等（2024年8月27日から2025年8月25日まで）
(1) 期中の利害関係人との取引状況

決 算 期		当 期				
区 分		買付額等 A		B／A	売付額等 C	
		うち利害関係人 との取引状況B			うち利害関係人 との取引状況D	D／C
公 社 債		百万円 6,725	百万円 2,778	% 41.3	百万円 229	百万円 －
株 式 先 物 取 引		36,752	36,752	100.0	37,655	37,655

(2) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	655千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	655千円
(B)／(A)	100.0%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券です。

■組入資産の明細

(1) 公社債

(A) 債券種類別開示

国内（邦貨建）公社債

区 分	当 期				末		
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うち B B 格 以下組入比率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
					5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
国 債 証 券	千円 2,100,000	千円 2,098,309	% 58.1	% －	% －	% －	% 58.1
合 計	2,100,000	2,098,309	58.1	－	－	－	58.1

(注) 組入比率は、期末の純資産総額に対する評価額の比率であり、小数点第 2 位を四捨五入しています。

(B) 個別銘柄開示

国内（邦貨建）公社債銘柄別

銘 柄	当 期		末	
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
(国債証券)	%	千円	千円	
1 3 0 9 回 国庫短期証券	－	120,000	119,990	2025/09/01
1 3 1 4 回 国庫短期証券	－	170,000	169,945	2025/09/22
1 3 1 5 回 国庫短期証券	－	120,000	119,952	2025/09/29
1 3 1 8 回 国庫短期証券	－	140,000	139,925	2025/10/14
1 3 2 0 回 国庫短期証券	－	200,000	199,882	2025/10/20
1 3 2 4 回 国庫短期証券	－	240,000	239,779	2025/11/10
1 3 2 5 回 国庫短期証券	－	1,110,000	1,108,834	2025/11/17
合 計	－	2,100,000	2,098,309	－

(2) 先物取引の銘柄別期末残高

銘 柄 別			当 期	末
			買 建 額	売 建 額
国内	日 経 平 均		百万円 －	百万円 7,228

■投資信託財産の構成

2025年 8月25日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公 社 債	2,098,309	49.7
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	2,122,224	50.3
投 資 信 託 財 産 総 額	4,220,533	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨ててあります。％は、小数点第 2 位を四捨五入しています。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2025年 8月25日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	4,215,167,961円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	1,246,470,282
公 社 債(評価額)	2,098,309,500
差 入 委 託 証 拠 金	870,388,179
(B) 負 債	601,171,516
未 払 金	521,117,090
未 払 解 約 金	68,367,558
未 払 信 託 報 酬	11,667,472
そ の 他 未 払 費 用	19,396
(C) 純 資 産 総 額(A－B)	3,613,996,445
元 本	14,607,262,702
次 期 繰 越 損 益 金	△10,993,266,257
(D) 受 益 権 総 口 数	14,607,262,702口
1 万口当たり基準価額(C／D)	2,474円

(注) 期首における元本額は7,189,136,649円、当期中における追加
設定元本額は 19,555,471,721 円、同 解 約 元 本 額 は
12,137,345,668円です。

■損益の状況

当期 自2024年 8月27日 至2025年 8月25日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	4,906,608円
受 取 利 息	4,906,608
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	77,847
買 入 損 益	267,688
売 出 損 益	△189,841
(C) 先 物 取 引 等 取 引 損 益	△773,954,290
取 引 損 益	940,405,512
取 引 損 益	△1,714,359,802
(D) 信 託 報 酬 等	△24,957,562
(E) 当期損益金(A + B + C + D)	△793,927,397
(F) 前 期 繰 越 損 益 金	△235,920,747
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	△9,963,418,113
(配 当 等 相 当 額)	(1,014,528)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△9,964,432,641)
(H) 合 計(E + F + G)	△10,993,266,257
次 期 繰 越 損 益 金(H)	△10,993,266,257
追 加 信 託 差 損 益 金	△9,963,418,113
(配 当 等 相 当 額)	(1,014,528)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△9,964,432,641)
繰 越 損 益 金	△1,029,848,144

(注 1) (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の
評価換えによるものを含みます。

(注 2) (D)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて
表示しています。

(注 3) (G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加
設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注 4) 分配金の計算過程

項 目	当 期
(a) 経 費 控 除 後 の 配 当 等 収 益	0円
(b) 経 費 控 除 後 の 有 価 証 券 売 買 等 損 益	0
(c) 収 益 調 整 金	1,014,528
(d) 分 配 準 備 積 立 金	0
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	1,014,528
(f) 1 万口当たり当期分配対象額	0.69
(g) 分 配 金	0
(h) 1 万 口 当 た り 分 配 金	0

■分配金のお知らせ

収益分配金につきましては基準価額水準および市況動向等を勘案し、無分配とさせていただきます。

《お知らせ》

約款変更のお知らせ

■投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、「運用報告書の交付」を「運用状況にかかる情報の提供」に変更しました。

(2025年4月1日)

2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更されました。本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供を進めてまいります。